第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

I 事業所規模5人以上(30人以上を含む)の結果

(1)賃金

令和6年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は284,779円、前年比5.8%増となった。

このうち、きまって支給する給与は 237,434円で、前年比 4.6%増となった。 また、特別に支払われた給与は 47,345円で、前年差 4,925円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 142.8時間で、前年比 3.6%増となった。 このうち、所定外労働時間は8.6時間で、前年比 1.4%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は300,520人で、前年比 2.9%増となった。 また、パートタイム労働者比率は 29.9%で、前年差 5.0ポイント減となった。

Ⅱ 事業所規模30人以上の結果

(1)賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は 308,312円で、前年比 1.2%増となった。 このうち、きまって支給する給与は 253,931円で、前年比 1.6%増となった。 また、特別に支払われた給与は 54,381円で、前年差 882円減となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は 146.2時間で、前年比 2.1%増となった。 このうち、所定外労働時間は 9.9時間で、前年比 7.1%減となった。

(3) 雇用

常用労働者数は 163,715人で、前年比 3.9%増となった。 また、パートタイム労働者比率は 27.6%で、前年差 4.1ポイント減となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与	きまって	特別に支	出勤	総実	所定内	所定外	常用労働	パートタ
		支給する	払われた		労 働	労 働	労 働	者数(月	イム労働
	総額	給 与	給 与	日 数	時間数	時間数	時間数	末推計)	者比率
事業所規模5人以上	Р	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和5年	269, 457	227, 037	42, 420	18.4	138.0	129.3	8. 7	290, 360	34. 9
令和6年	284, 779	237, 434	47, 345	18.7	142.8	134. 2	8. 6	300, 520	29.9
前年比·差(単位)	%	%	円	目	%	%	%	%	ポイント
令和6年	5.8	4.6	4, 925	0.3	3.6	3. 7	-1.4	2. 9	-5.0
事業所規模30人以上	F	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
令和5年	304, 927	249, 664	55, 263	18.6	143.0	132.4	10.6	149, 499	
令和6年	308, 312	253, 931	54, 381	18.9	146. 2	136. 3	9. 9	163, 715	27. 6
前年比·差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和6年	1. 2	1.6	-882	0.3	2. 1	2.9	-7. 1	3. 9	-4. 1

2. 賃金の動き(事業所規模30人以上)

(1)全体の概要

令和6年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は 308,312円で前年比 1.2%増、きまって支給する給与は 253,931円で前年比 1.6%増、特別に支払われた給与は 54,381円となった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は 236,010円であった。 実質賃金でみると、現金給与総額は 2.1%減、きまって支給する給与で 1.7%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」513,504円、「建設業」442,821円、「教育,学習支援業」409,448円、「複合サービス事業」383,306円、「製造業」347,430円、「医療,福祉」303,466円、「運輸業,郵便業」249,992円、「生活関連サービス業,娯楽業」242,419円、「卸売業,小売業」216,197円、「サービス業(他に分類されないもの)」211,818円、「不動産業,物品賃貸業」163,787円、「宿泊業,飲食サービス業」136,657円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「卸売業,小売業」30.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」24.9%、「宿泊業,飲食サービス業」21.9%、「建設業」10.1%、「教育,学習支援業」7.1%、「製造業」0.9%とそれぞれ増加し、「運輸業,郵便業」-13.5%、「生活関連サービス業,娯楽業」-2.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」-2.5%、「医療,福祉」-1.0%、「複合サービス事業」-0.5%とそれぞれ減少した。



表 2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上) ※事業所規模30人以上も含む

(F/K///////////////////////////////////	現金給与	総額	きまって支	に給する	所定内部	給与	特別に支	払われた
		前年比	給与	前年比		前年比	給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	284, 779	5.8	237, 434	4. 6	221, 477	5. 3	47,345	4, 925
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建 設 業	377, 216	6.1	299, 496	4. 5	282, 273	4. 3	77, 720	10, 107
製 造 業	332, 977	0.5	269, 153	1.6	241, 744	2. 7	63, 824	-4, 674
電気・ガス・熱供給・水道業	509, 617	0.7	395, 362	-0.2	356, 010	0.0	114, 255	4, 184
情 報 通 信 業	336, 730	-28.2	275, 462	-21.2	256, 126	-19. 1	61, 268	-59, 652
運輸業,郵便業	280, 346	-6.3	247, 666	-4.5	202, 014	-6. 4	32, 680	-6, 336
卸 売 業 , 小 売 業	242, 653	18.6	206, 259	12.4	196, 607	12. 9	36, 394	15, 105
金融業、保険業	364, 662	-13.7	301, 915	-6.7	293, 313	-4.9	62, 747	-41, 794
不動産業,物品賃貸業	189, 543	-25.4	173, 317	-25.5	162, 070	-23.4	16, 226	-5, 499
学術研究,専門・技術サービス業	398, 904	18.9	318, 019	17.7	306, 610	20.5	80, 885	16, 481
宿泊業,飲食サービス業	108, 471	7.7	103, 910	8.5	99, 810	6.8	4, 561	-771
生活関連サービス業、娯楽業	214, 466	3. 5	191, 002	3.0	174, 223	-0.1	23, 464	1,740
教 育 , 学 習 支 援 業	351, 683	9.2	276, 230	7. 9	267, 106	8.4	75, 453	7, 891
医療 ,福祉	283, 022	4.6	241, 934	1.3	233, 796	2.0	41, 088	9, 625
複合サービス事業	373, 011	2.9	293, 469	1.3	274, 821	0.1	79, 542	6, 811
サービス業(他に分類されないもの)	228, 618	1.6	196, 952	0.4	184, 519	0.3	31, 666	3, 116

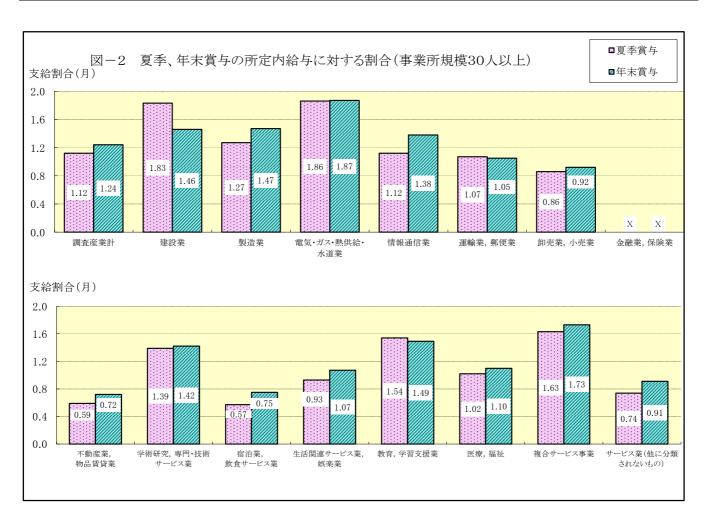
(事業所規模30人以上)

(事業)// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	現金給与総額		きまって支	に給する	所定内;	給与	特別に支	払われた
		前年比	給与	前年比		前年比	給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	308, 312	1.2	253, 931	1.6	236, 010	3. 3	54, 381	-882
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-[_	_	_	_	_	_	_
建 設 業	442, 821	10.1	319, 523	5. 2	309, 039	7. 9	123, 298	25, 576
製 造 業	347, 430	0.9	276, 348	2.0	246, 158	3. 1	71, 082	-4, 349
電気・ガス・熱供給・水道業	513, 504	-2.5	395, 997	-3.2	350, 960	-3.2	117, 507	-1,634
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業,郵便業	249, 992	-13.5	220, 045	-10.7	197, 896	-5.2	29, 947	-12, 288
卸 売 業 , 小 売 業	216, 197	30. 1	191, 512	29.0	181, 693	27. 4	24, 685	7, 058
金融業、保険業	Х	X	Х	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	163, 787	X	147, 864	X	134, 575	X	15, 923	X
学術研究,専門・技術サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X
宿泊業,飲食サービス業	136, 657	21.9	128, 950	28.6	122, 610	28.0	7, 707	-3, 940
生活関連サービス業、娯楽業	242, 419	-2.8	208, 233	-3.4	197, 296	-2.7	34, 186	493
教育,学習支援業	409, 448	7. 1	315, 118	4. 7	301, 938	5. 3	94, 330	14, 724
医 療 , 福 祉	303, 466	-1.0	264, 976	-2.1	254, 170	-1.2	38, 490	2, 558
複合サービス事業	383, 306	-0.5	306, 799	-0.5	278, 079	-2.4	76, 507	-1, 417
サービス業(他に分類されないもの)	211, 818	24. 9	184, 259	19. 3	170, 180	16. 3	27, 559	12, 553

(3) 賞 与

表3 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

双3 貝子の又和仏仏(事業/川州	夏	季 賞	与	年	末 賞	与
	一人平均	支給割合(対	†所定内給与)	一人平均	支給割合(対	†所定内給与)
	支 給 額		前年差	支 給 額		前年差
	円	月	月	円	月	月
調査産業計	358, 106	1. 12	-0.20	384, 440	1. 24	-0.12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	_	_	_	_	_	-
建 設 業	715, 985	1.83	0.08	571, 999	1.46	0.01
製 造 業	480, 195	1.27	-0.13	482, 851	1.47	-0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	726, 799	1.86	0.05	670, 576	1.87	-0.09
情 報 通 信 業	405, 453	1. 12	-1.48	425, 906	1.38	-0.79
運輸業,郵便業	181, 144	1.07	-0.01	194, 069	1.05	-0.38
卸 売 業 , 小 売 業	164, 705	0.86	0. 18	178, 952	0.92	0. 19
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	113, 234	0. 59	X	128, 825	0.72	X
学術研究、専門・技術サービス業	393, 268	1. 39	0. 18	423, 408	1. 42	0.11
宿泊業,飲食サービス業	85, 771	0.57	-0.05	108, 288	0.75	0. 25
生活関連サービス業,娯楽業	196, 195	0.93	0.03	249, 094	1.07	-0. 25
教育, 学習支援業	483, 956	1. 54	0.02	611, 616	1.49	-0. 16
医療,福祉	320, 057	1.02	-0. 52			-0. 17
複合サービス事業	449, 159	1.63				
サービス業(他に分類されないもの)	116, 609	0.74		•		



3. 労働時間及び出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

(1) 全体の概要

令和6年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、18.9日で前年比0.3日増であった。 総実労働時間数は、146.2時間で前年比2.1%増となった。 年換算(月間の時間数×12月)すると、総実労働時間数は1754.4時間となった。 また、内訳をみると所定内労働時間数は136.3時間で前年比2.9%増、所定外労働時間数は9.9時間で 前年比7.1%減となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「複合サービス事業」163.6時間、「製造業」158.4時間、「教育、学習支援業」155.5時間、「建設業」154.1時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」148.5時間、「生活関連サービス業、娯楽業」146.8時間、「運輸業、郵便業」146.3時間、「医療、福祉」145.2時間、「サービス業(他に分類されないもの)」136.2時間、「卸売業、小売業」127.8時間、「不動産業、物品賃貸業」115.6時間、「宿泊業、飲食サービス業」98.8時間の順となった。前年と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」16.8%、「教育、学習支援業」14.4%、「卸売業、小売業」12.2%、「サービス業(他に分類されないもの」11.8%、「建設業」9.2%、「医療、福祉」4.2%、「複合サービス事業」2.3%とそれぞれ増加し、「運輸業、郵便業」-8.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」-6.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」-3.9%、「製造業」-2.0%とそれぞれ減少した。

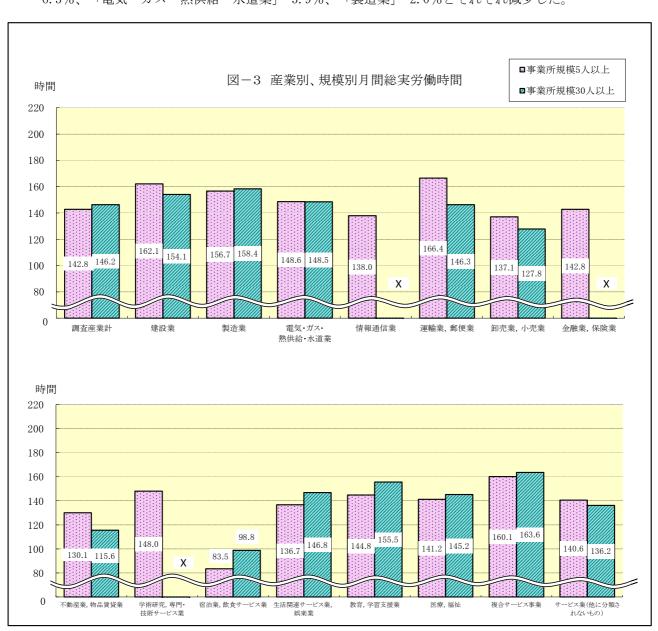


表 4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤	日数	総実労働	動時間数	所定内労	働時間数	所定外	労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	
調査産業計	18. 7	0.3	142.8	3.6	134. 2	3. 7	8.6	-1.4	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	_	_	_	-	_	_	_	_	
建 設 業	20.6	-0.2	162. 1	1.8	153. 2	4. 1	8.9	-26. 2	
製 造 業	19. 2	-0.2	156. 7	-2.0	143.8	-0.8	12.9	-14.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	18. 5	-0.3	148.6	-3.5	139. 2	-3.3	9.4	-6.4	
情 報 通 信 業	18. 1	-1.4	138.0	-9.3	127. 2	-9.9	10.8	-2.1	
運 輸 業 , 郵 便 業	20. 6	0.5	166. 4	-0.6	148. 4	0.4	18.0	-7.9	
卸 売 業 , 小 売 業	18. 7	0.5	137. 1	6. 7	129. 6	5. 6	7. 5	32. 1	
金融業,保険業	18.8	0. 1	142.8	0.8	137. 9	2.3	4.9	-28.5	
不動産業,物品賃貸業	17. 9	0.8	130. 1	-3.4	122. 5	0.8	7. 6	-42.5	
学術研究,専門・技術サービス業	18. 9	0.8	148.0	2.8	141. 1	7.2	6.9	-43.5	
宿泊業、飲食サービス業	14. 0	0.1	83. 5	-0.1	79. 5	-1.5	4.0	38.6	
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	-0.9	136. 7	4. 9	125. 3	1.4	11.4	65. 2	
教 育 , 学 習 支 援 業	18. 4	1. 5	144.8	14.8	134. 7	13. 5	10. 1	36.0	
医療,福祉	19. 0	0.3	141. 2	4.2	137.8	4.3	3.4	-3.1	
複合サービス事業	19. 3	0. 2	160. 1	3 . 5	150. 1	1. 9	10.0	36. 2	
サービス業 (他に分類されないもの)	18. 6	0. 1	140.6	3.4	132. 6	2.7	8.0	18.6	

(事業所規模30人以上)

(争業別規模30八以上)								
	出勤	日数	総実労働	動時間数	所定内労	働時間数	所定外	労働時間数
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18. 9		146. 2	2. 1	136. 3	2. 9	9.9	-7. 1
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	-	_	_	_	_
建 設 業	19. 9	-0.2	154. 1	9.2	147. 6	11.4	6. 5	-23.4
製 造 業	19. 1	-0.2	158. 4	-2.0	144. 6	-1.0	13.8	-11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18. 4	-0.2	148. 5	-3.9	138. 1	-3.4	10.4	-9.8
情 報 通 信 業	X	X	X	Х	X	X	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	19. 6	0.4	146. 3	-8.4	130.8	-5. 1	15. 5	-29.5
卸 売 業 , 小 売 業	18. 6	1.2	127.8	12. 2	120.4	9.9	7.4	66.0
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	15.8	X	115. 6	X	110.6	X	5.0	X
学術研究、専門・技術サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X
宿泊業,飲食サービス業	15. 3	1. 9	98.8	16.8	92. 9	15. 3	5. 9	47.3
生活関連サービス業、娯楽業	18.8	-0.4	146.8	-6.3	138. 2	-5.2	8.6	-20.7
教 育 , 学 習 支 援 業	18.8	1. 5	155. 5	14.4	140. 1	12.4	15. 4	35. 5
医療 , 福 祉	19. 4	0.4	145. 2	4.2	142.0	4.8	3. 2	-18.9
複合サービス事業	19. 7	-0.1	163. 6	2.3	149. 1	0.6	14. 5	24.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	0.6	136. 2	11.8	127. 3	8.9	8.9	76. 6

4. 雇用の動き(事業所規模30人以上)

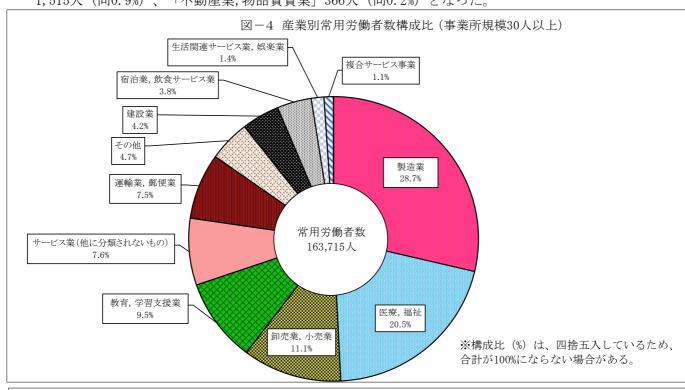
(1) 全体の概要

令和6年における常用労働者数は、163,715人で、前年比3.9%増となった。 そのうち、男は82,765人、女は80,951人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は27.6%で、前年差4.1ポイント減となった。 ※ 常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した数値が合計 と一致しないことがある。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」46,956人(構成比28.7%)、「医療,福祉」33,603人(同20.5%)、「卸売業,小売業」18,131人(同11.1%)、「教育,学習支援業」15,499人(同9.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」12,436人(同7.6%)、「運輸業,郵便業」12,227人(同7.5%)、「建設業」6,920人(同4.2%)、「宿泊業,飲食サービス業」6,279人(同3.8%)、「生活関連サービス業,娯楽業」2,312人(同1.4%)、「複合サービス事業」1,735人(同1.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,515人(同0.9%)、「不動産業,物品賃貸業」366人(同0.2%)となった。



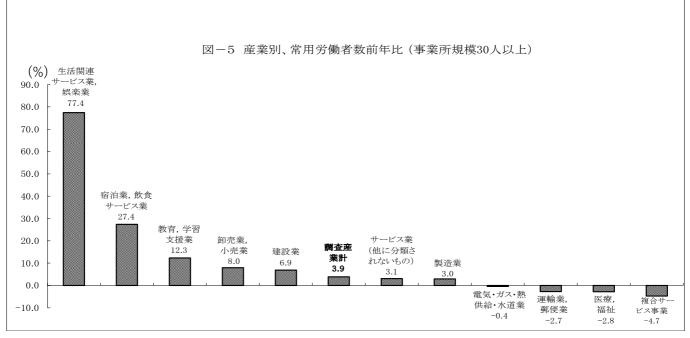


表 5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上) ※事業所規模30人以上も含む

	常用労	働者数	うちパート	パートタイム	入鵈	战率	離暗	战率
		前年比	タイム 労働者数	労働者比率		前年差		前年差
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	300, 520	2. 9	89, 757	29. 9	1.84	0.06	1. 67	-0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	_	-	_	-	-	_	-	_
建 設 業	17, 116	2.5	1, 127	6.6	1. 49	0.49	0. 96	-0.34
製 造 業	57, 219	2.6	9, 294	16. 2	1. 20	0.10	1. 25	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	2, 062	0.6	65	3. 1	0. 70	-1.01	0.86	-0.74
情 報 通 信 業	2, 367	-8.9	398	16. 9	1. 53	0.65	2. 10	0.85
運 輸 業 , 郵 便 業	20, 763	0.6	4, 361	21.1	1. 38	0.28	0.88	-0.43
卸 売 業 , 小 売 業	54, 452	6. 3	24, 725	45. 4	1. 76	-0.45	1. 49	-0.33
金融業,保険業	5, 821	5.8	687	11.8	1. 50	0.03	1. 49	0.01
不動産業,物品賃貸業	1,716	-1.1	1,022	59. 5	1. 32	-0.99	1. 45	-1.17
学術研究、専門・技術サービス業	5, 232	2. 4	970	18.6	1. 23	-1.02	0.89	-0.72
宿泊業、飲食サービス業	20, 744	-3.4	16, 433	79. 4	3. 79	0.59	4. 16	1. 11
生活関連サービス業、娯楽業	6, 871	17. 5	3, 593	52. 4	3. 05	1.34	3. 00	0.87
教 育 , 学 習 支 援 業	24, 461	12. 3	6, 270	25. 6	2. 52	-0.05	1. 52	-0.44
医療,福祉	59, 348	-0.6	14, 272	24. 1	1. 77	0.20	1.72	0.03
複合サービス事業	3, 046	-3.3	106	3. 5	1. 70	0.27	1. 79	0.33
サービス業(他に分類されないもの)	19, 302	3.0	6, 434	33. 3	2. 30	0.05	1. 90	-0.11

_ (事業所規模30人以上)

	常用労	働者数	うちパート	パートタイム	入聙	战率	離暗	機率
		前年比	タイム 労働者数	労働者比率		前年差		前年差
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計			45, 176	27.6	1. 71	0.02	1. 60	-0.20
鉱業,採石業,砂利採取業	_	-	_	-	-	_	-	_
建 設 業	6, 920	6. 9	607	8.8	1. 99	0.25	1. 65	0.11
製 造 業	46, 956	3. 0	7, 592	16. 1	1. 29	0.12	1. 26	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	1, 515	-0.4	56	3. 7	0.41	-1.16	0. 66	-0.78
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	12, 227	-2.7	3, 934	32.2	1. 07	0.49	0. 96	0.00
卸 売 業 , 小 売 業	18, 131	8. 0	11, 979	66. 1	1.86	-0.42	1. 70	-0.81
金融業,保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業,物品賃貸業	366	X	194	52. 9	1. 94	X	2. 43	X
学術研究, 専門・技術サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X
宿泊業、飲食サービス業	6, 279	27. 4	4, 253	68.0	4. 01	-0.84	3. 91	-1.00
生活関連サービス業、娯楽業	2, 312	77. 4	1,010	43. 7	1. 58	-0.23	1. 45	-0.51
教育,学習支援業	15, 499	12. 3	2, 665	17. 2	2. 66	-0.58	1. 28	-1.56
医療,福祉	33, 603	-2.8	7, 741	23.0	1. 34	0.04	1. 66	-0.16
複合サービス事業	1, 735	-4.7	90	5. 2	1. 66	0.02	2. 15	0.48
サービス業 (他に分類されないもの)	12, 436	3. 1	4, 058	32. 6	2. 71	-0.29	2. 37	-0.64

5. 全国との比較(事業所規模5人以上)

(1)賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で284,779円、全国で347,994円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は81.8となった。

同様に、きまって支給する給与を比較すると佐賀県は84.2、特別に支払われた給与は71.7となった。

(2) 労働時間

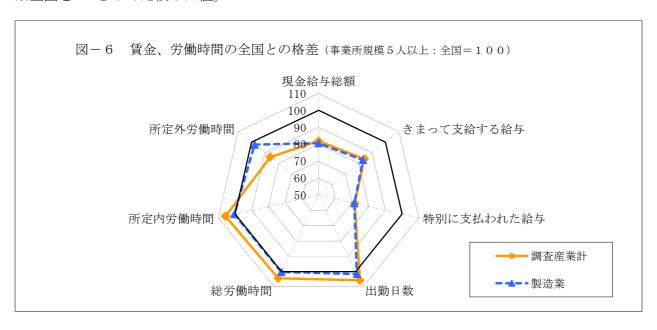
常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で142.8時間、全国で136.9時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は104.3となった。

同様に、所定内労働時間を比較すると佐賀県は105.8、所定外労働時間は86.0、出勤 日数は105.6となった。

表 6 賃金及び労働時間の全国との比較(事業所規模 5 人以上)

	現金給与総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計	円	円	円	月	時間	時間	時間
佐 賀 県	284, 779	237, 434	47, 345	18.7	142.8	134. 2	8.6
全 国	347, 994	281, 959	66, 035	17.7	136.9	126.9	10.0
格差※	81.8	84. 2	71. 7	105.6	104.3	105.8	86.0
製 造 業							
佐 賀 県	332, 977	269, 153	63, 824	19. 2	156.7	143.8	12. 9
全 国	412, 916	323, 579	89, 337	18.9	156.4	143. 2	13. 2
格差※	80. 6	83. 2	71.4	101.6	100.2	100.4	97. 7
卸売業, 小売業							
佐 賀 県	242, 653	206, 259	36, 394	18.7	137. 1	129.6	7. 5
全 国	306, 881	248, 463	58, 418	17.5	128.4	121.3	7. 1
格差※	79. 1	83.0	62.3	106.9	106.8	106.8	105. 6
医療, 福祉							
佐 賀 県	283, 022	241, 934	41, 088	19.0	141.2	137.8	3. 4
全 国	310, 560	262, 090	48, 470	17.5	129.7	124. 7	5. 0
格 差 ※	91. 1	92. 3	84.8	108.6	108.9	110.5	68. 0

※全国を100として比較した値。



6. 男女間比較(事業所規模30人以上)

(1)賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男388,107円、女226,786円となり、 男性を100とした場合、女性は58.4となった。

産業別にみると、格差が大きいのは「卸売業,小売業」(47.4)、小さいのは「教育,学習支援業」(74.4)であった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男159.2時間、女132.9時間となり 男性を100とした場合、女性は83.5となった。

産業別にみると、格差が大きいのは「運輸業,郵便業」(63.9)、小さいのは「建設業」(94.7)であった。

表7 男女別の賃金、労働時間及び産業別男女間の格差

表7 男女別の賃金,労働時間及び産業別男女間の格差										
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間			
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間			
計	308, 312	253, 931	54, 381	18.9	146. 2	136.3	9.9			
男	388, 107	311,629	76, 478	19.5	159. 2	145.3	13. 9			
女	226, 786	194, 982	31, 804	18.3	132.9	127. 1	5.8			
(男女間の格差) 男=100										
調査産業計	58. 4	62.6	41.6	93.8	83.5	87.5	41.7			
建 設 業	55. 4	56.0	53. 9	102.5	94. 7	92.9	140.7			
製 造 業	55. 5	60.0	39.6	96.9	90.7	93.8	62.0			
電気・ガス・熱供給・水道業	66. 1	63.9	73.6	94.6	88.0	91.7	42.0			
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	X			
運 輸 業 , 郵 便 業	58. 1	59.7	47.8	77.5	63.9	72.9	15. 2			
卸 売 業 , 小 売 業	47.4	51.7	22.6	95.8	76. 7	82.1	23. 9			
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	X			
不 動 産 , 物 品 賃 貸 等	66.6	74.6	20.3	107.9	89.7	93. 1	39. 7			
学術研究、専門・技術サービス業	X	X	X	X	X	X	X			
宿泊業、飲食サービス業	62.6	61.8	77.7	87.9	80.4	83.2	47.7			
生活関連サービス業,娯楽業	55. 4	59.8	33.8	96.4	88.5	89.9	68.9			
教 育 , 学 習 支 援 業	74. 4	78.3	62.6	96.9	94.0	93.5	98.7			
医療,福祉	67.0	65.8	76. 2	93.6	89. 2	89.9	63.6			
複合サービス事業	60. 1	63.7	46. 4	98.5	86.9	93. 1	31.4			
サービス業 (他に分類されないもの)	60.7	62.3	50.4	92.5	74. 9	79.7	25.0			

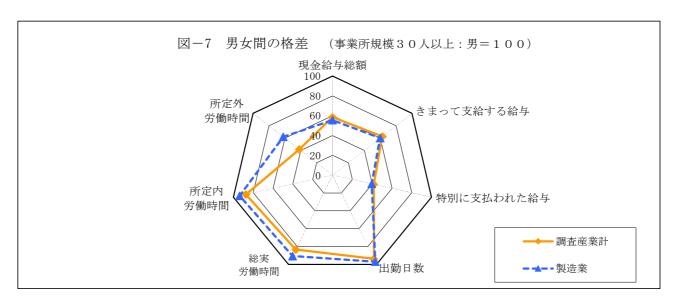


表8 事業所規模別,男女別の賃金,労働時間及び常用労働者数

舗	杳	产	業	計	•
171	I = .	/Ŧ.	+	пΙ	

	, ,,, ,	794 (00/2/4)	/ / / // / / / /	<u> </u>	4 41.424	111/11/2 1991	_ // •		17	N E / L / L I I
事業所規	模	現金給 与総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用労働 者数
		円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5 人以上	Ŀ	284, 779	237, 434	221, 477	47, 345	18.7	142.8	134. 2	8.6	300, 520
男		357, 757	292, 570	_	65, 187	19. 5	157.8	145.6	12.2	148, 781
女		213, 289	183, 421	_	29, 868	18.0	128. 1	123.0	5. 1	151, 739
30人以	上	308, 312	253, 931	236, 010	54, 381	18. 9	146. 2	136. 3	9.9	163, 715
男		388, 107	311, 629		76, 478	19. 5	159. 2	145. 3	13. 9	82, 765
女		226, 786	194, 982		31,804	18. 3	132. 9	127. 1	5.8	80, 951
$5\sim29$	人	256, 598	217, 678	204, 074	38, 920	18. 5	138.8	131. 7	7. 1	136, 803
男		319, 671	268, 653		51,018	19. 5	156. 3	146. 1	10.2	66, 016
女		197, 846	170, 194		27, 652	17. 6	122. 5	118. 2	4.3	70, 788
$3.0 \sim 9.9$	9人	285, 063	236, 967	225, 148	48,096	18.8	142.8	134. 4	8.4	86, 814
男		368, 539	297,475		71,064	19. 3	157. 2	145. 4	11.8	41, 105
女		210, 087	182, 620		27, 467	18. 3	129. 9	124. 6	5.3	45, 709
100人以	以上	-		248, 251			150.0		11.6	
男		407, 372	325, 565		81, 807	19. 6	161.0	145. 1	15. 9	41,660
女		248, 417	210, 995	_	37, 422	18. 4	136. 9	130.4	6.5	35, 242

※常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した 数値が合計と一致しないことがある。

